

2026 年 9 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社フロンティアホールディングス
代表者名 代表取締役社長 中西 栄仁
(コード番号:5525 TOKYO PRO Market)
問合せ先 管理部長 松野誠
T E L 06-6356-5577
U R L <https://frontier-hd.com/>

株式会社クリアの第三者割当増資引受による株式の取得（連結子会社化）のお知らせ

当社は、2026 年 9 月 4 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社クリアが実施する第三者割当増資の引受により、株式会社クリアを連結子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本件実施の理由及び目的

当社グループでは、不動産仲介事業を中心に、リフォーム事業等の周辺事業を展開し、住宅に関するお客様の様々なニーズに対応できる事業体制の構築に取り組んでおります。株式会社クリアは、太陽光発電設備等の販売を行っており、太陽光事業に関する知見及び販売ノウハウを有しております。

当社グループの不動産仲介事業にて仲介した中古戸建住宅について、リフォーム事業がリフォーム工事を提案・施工するなど、グループ内で連携した事業展開を行っております。その中で、リフォームの提案の一環として、太陽光発電設備の導入を提案する機会も多く、今後お客様の住宅に関するニーズに幅広く対応していくためには、太陽光発電商品のさらなる拡充が重要であると考えております。

今回、株式会社クリアを子会社化することにより、同社が有する太陽光発電設備工事に関する知見及び販売ノウハウを当社グループ内で活用し、リフォーム事業における太陽光発電設備工事の拡充を図ります。これにより、中古戸建住宅を購入したお客様に対して、リフォーム工事に加えて太陽光発電設備を含めたより幅広い提案を行うことが可能となり、お客様の住宅に関する様々なニーズに応えるとともに、提供するサービスの充実を図ってまいります。

また、グループ各社の事業上の連携を強化することで、リフォーム事業の事業基盤を拡大し、当社グループ全体の事業領域の拡充及び収益基盤の強化につなげていくことを目的として、株式会社クリアが実施する第三者割当増資を引き受けることといたしました。

2. 異動する子会社（株式会社クリア）の概要

(1)	名 称	株式会社クリア		
(2)	所 在 地	大阪府大阪市中央区常盤町 2-2-10 ブランクレール谷町 201		
(3)	代表者の役職・氏名	柴田 和也		
(4)	事 業 内 容	太陽光発電システムの販売及び施工 蓄電池システムの販売及び施工 等		
(5)	資 本 金	10,000 千円		
(6)	設 立 年 月 日	2014 年 3 月 27 日		
(7)	大株主及び持株比率	柴田 和也 (1,000 株 : 持株比率 100%)		
(8)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当該会社との間で、太陽光発電設備等の仕入れに関する取引があります。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決 算 期	24 年 2 月期	25 年 2 月期	26 年 2 月期
	純 資 産	△31 百万円	△23 百万円	12 百万円
	総 資 産	44 百万円	85 百万円	130 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	△31,709 円 65 銭	△23,191 円 47 銭	12,232 円 48 銭
	売 上 高	380 百万円	430 百万円	641 百万円
	営 業 利 益	1 百万円	6 百万円	34 百万円
	経 常 利 益	0 百万円	8 百万円	35 百万円
	当 期 純 利 益	0 百万円	8 百万円	35 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	646 円 73 銭	8,518 円 47 銭	35,423 円 96 銭
	1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

3. 株式の異動の方法

当社は、株式会社クリアが実施する第三者割当増資に応じて、同社の新株式 3,000 株を取得いたします。これにより、当社の株式会社クリアに対する議決権所有割合は 75.0% となり、同社は当社の連結子会社となる予定です。

なお、当該第三者割当増資は、当社が株式会社クリアとの間で本日締結した第三者割当増資に関する契約に定める前提条件の充足を条件として、実行される予定です。

4. 発行株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個）（議決権所有割合：0%）
(2)	取 得 株 式 数	3,000 株（議決権の数：3,000 個）
(3)	取 得 価 額	株式取得の相手先との守秘義務に基づき非開示といたします。 なお、第三者によるデューデリジェンスの結果及び株価算定の結果を踏まえ、当事者間で協議・交渉した結果、公正な価額にて決定しております。
(4)	異動後の所有株式数	3,000 株（議決権の数：3,000 個）（議決権所有割合：75.0%）

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年9月4日
(2) 契約締結日	2026年9月4日
(3) 第三者割当増資に係る 株式引受の効力発生日	2026年9月4日（予定）

6. 今後の見通し

本件による当社グループの2026年12月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、業績に重要な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上